国際日本文化研究センターにおける共同研究を考える

稲賀繁美
総合研究大学院大学教授国際日本研究専攻／人間文化研究機構国際日本文化研究センター教授

龍村光峯「光の織り」展覧会（パリ日本文化会館）ちらし

「日本研究」の意義が問われているなかで、国際的な共同研究を通じた内外研究機関の連携と人材の育成が試みられている。その中核として日文研はどのような役割を担い、活動を展開しているのだろうか。

日本研究とはどのような学問分野なのか

「全球化（グローバライゼイション）」がうたわれる今日、国際的に通用する水準の研究推進を牽引することは、文化立国・日本という期待にこたえるためにも、不可欠である。これは、自然科学技術や実務の世界ばかりでなく、人文領域を含めた学術・研究の分野でも妥当するだろう。そのなかで日本研究という領域は、海外の日本研究者にとっては必須の枠組み設定なのに、日本国内の専門諸学会では、今なおその意義が必ずしも十分には納得されていない。

日本の専門研究者は、国文学者であれ、国語学者であれ、海外に招聘されると、自分が国際的に認知されていると早合点しがちだ。日本語で海外招待講演をすれば、それで自分の問題意識が外国でも通用したと過信する。逆に、海外から招待された日本研究者には、二傾向がみられる。一方は、日本の特定の専門家集団の一員として遇されることに満足する日本同化型。他方では、あくまで自国の研究環境への忠実さを守り、日本の国内学界の閉鎖性を糾弾する異議申し立て型。そのそれぞれに、日本側でも異質の志向をもった取り巻きや追従者が出現する。

これは自然科学や社会科学と比べて、とりわけ人文学に顕著な現象だろうが、一言に日本研究といっても、国内の先端的な研究現場で流行している話題と、海外の学問市場において有効な日本情報とには、電位差がある。学問上の間口の違い、問題意識の齟齬ゆえに、学問的討議の深化が妨げられる。極端な場合には、同じ日本を材料とした研究でも、英語圏と日本語圏とでは、学術的使用言語に互換性が希薄だ。国際学術討議も、儀礼的お愛想や、遠来の有名人来賓への敬遠気味の表敬に終始しかねない。まれに実質のある国際会議は、極度に限られた専門家だけの閉じられた密室会議に終わる。

加えて、中国・韓国の日本専門家と、欧米の日本研究者との間には、いまだに意外なほど接点が乏しい。例外的な幾人かを別とすれば、相互理解に立脚した学術交流が制度的に確立しているとは言いがたい。そこには言うまでもなく、対象言語としての日本語の国際的汎用性の低さ、反対に、中国人をはじめとするアジア人日本専門家に学術言語として欧米言語を強要することの困難、さらに経済的不況下での人文諸学や地域研究の冷え込み等の要因が想定できよう。英語に堪能な中国人知識人や韓国人秀才が日本研究者を志しても、それに見合う社会的名声や世俗的実益は、容易には得られない。

「日本研究」という領域の問題点と国際的位置付け

バブル経済の狂奔期とは一変した21世紀初頭の国際的経済不況を前に、諸外国における日本研究は、維持発展どころか、地域によっては統合改廃に直面し、日本研究講座の閉鎖など、存続を危ぶまれる苦境に立っている。とともにスペイン語圏などでは、本国でようやく学部水準の専攻課程が昨2003年導入されたにすぎず、日本研究はなお萌芽状態にある。

これらの研究を支援し、将来への展望を与えつつ、学術的交流の回路を新規開発することは、けっして容易でない。とりわけアジアと欧米とに挟まれた日本では、言語的意思疎通において、積年の障害がなお存続する。日本の学問世界しか知らない国内研究者の他・多言語能力は、（中国や韓国などの若手の躍進に比べて）かえって劣化の傾向すらみられる。したがって、内外の機関や研究所等と緊密な連携を図り、国際的な共同研究の遂行を通じて、「日本研究」の育成を支援し、学術的な便宜を図ってゆく努力には、従来にも増した社会的意義と責任が付きまとう。前世代の外交的責務は、次世代に受け継がれる。共同研究も、そうした恒常的で、きめ細かい配慮を要求される、永続的な日常業務の一端をなしている。

とりわけ大学院教育とも連動した使命としては、上記のような制約を乗り越えるだけの志と能力をもつ次世代の日本学者を、外国籍のみならず日本国籍所有者も含めて養成してゆくことが挙げられよう。国際日本文化研究センター（以下、日文研と略す）では、昭和62（1987）年の創設以来、国際的に最高水準の日本学者を一堂に集める志向が強かった。また初期には博士課程等の学生指導経験のない所員も多かった。このため、かならずしも研究所の全員が次世代の研究者養成に積極

的に参画したとは言い切れなかった。

だが構成員の多くは、海外の優秀な学生たちの授業を担当する経験を積んできた。例えば、中国・北京の日本学研究中心の修士課程で教鞭を取れば、日本の常識が通じない海外の日本研究事情が、すぐにも飲み込めるだろう。人民に奉仕すべく万遍ない百科事典的・教科書的情報の提供を旨とする、中国社会科学院系の学問観と、その対極で、とかく一次資料紹介に拘泥し重箱の隅をつつくような日本列島の学問倫理。両者の間には、水と油のように異質で混じりあわない学問的風土の落差が歴然と現れる。

このギャップに生まれてはじめて直面した中国人学生たちは、自らの進路選択に悩む。その様子に、派遣された「外人専家」は肌で接することになる。漢奸糾弾の姿勢に貫かれた中国の国是や、学生たちの衒いない愛国心の吐露に、最初は素朴な反発や違和感を抱き、逆に日本における昨今の愛国心の偏向に驚く。さらに、公式情報を鸚鵡返しにする中国の学生たちの、うちに秘められた批判精神の

平成16年度共同研究一覧

研究域	研究軸	新・継の別	研究課題	共同研究者数	研究代表者	共同研究期間
第1研究域 動態研究	現代	継続	コマーシャル映像にみる物質文化と情報文化	24人 (19)	助教授 山田奨治	平成15年4月～18年3月
	伝統	継続	京都を中心とした、日本の伝統工芸の過去・現在・将来	59人 (48)	教授 稲賀繁美	平成15年4月～18年3月
	基層	継続	歴史的空間情報の解析・解釈法の研究	29人 (22)	教授 宇野隆夫	平成14年4月～17年3月
第2研究域 構造研究	自然	新規	日本文明史の再建	25人 (17)	教授 安田喜憲	平成16年4月～18年3月 (地域連携研究)
		継続	文化としての植物―日本の内と外	12人 (7)	助教授 光田和伸	平成15年4月～18年3月
	人間	継続	性欲の文化史	21人 (18)	教授 井上章一	平成15年4月～18年3月
	社会	継続	日本人の異界観―その構造と意味	19人 (12)	教授 小松和彦	平成14年4月～17年3月
第3研究域 文化比較	生活	継続	旅の「情報」と「表現」―交流と孤立から見た日本文化史の再検討	17人 (9)	教授 白幡洋三郎	平成14年4月～17年3月
	制度	継続	公家と武家―官僚制と封建制の比較文明史的研究	41人 (37)	教授 笠谷和比古	平成15年4月～18年3月
	思想	新規	日本の近代化過程における技術と身体の思想	23人 (21)	客員教授 木岡伸夫	平成16年4月～17年3月 (公募研究)
第4研究域 文化関係	旧交圏Ⅰ	新規	日本の朝鮮・台湾支配と植民地官僚	23人 (18)	助教授 松田利彦	平成16年4月～19年3月
	旧交圏Ⅱ	継続	戦間期日本の社会集団の相互関係とネットワークについて―政・官・軍・メディア・経済界・教育事業家などを中心に	20人 (11)	教授 猪木武徳	平成15年4月～18年3月
	新交圏	継続	出版と学芸ジャンルの編成と再編成―近世から近現代へ	60人 (49)	教授 鈴木定美	平成15年4月～18年3月
第5研究域 文化情報	外国における日本研究Ⅰ	継続	「封建・郡県」論を巡った中国と日本における思想連環―漢字文化圏における他国認識と自国改革	25人 (18)	外国人研究員 張　翔	平成15年8月～16年7月 (平成15年度採択公募研究)
		新規	中日両国の間の言葉の働き合いおよび近代の漢字学術語の作られ方について	19人 (15)	外国人研究員 馮　天瑜	平成16年8月～17年7月 (平成16年度採択公募研究)
	外国における日本研究Ⅱ	継続	近代中国東北部(旧満州)文化に関する総合研究	33人 (23)	助教授 劉　建輝	平成13年4月～17年3月
	日本における日本研究	新規	「関西」史と「関西」計画	25人 (19)	教授 千田　稔	平成16年4月～19年3月 (産官学連携研究)
	計		17研究課題	475人 (363)	＊(　)内の数は内数で、外部の共同研究者数を示す。	

図1　国際日本文化研究センター・共同研究一覧（平成16年度）

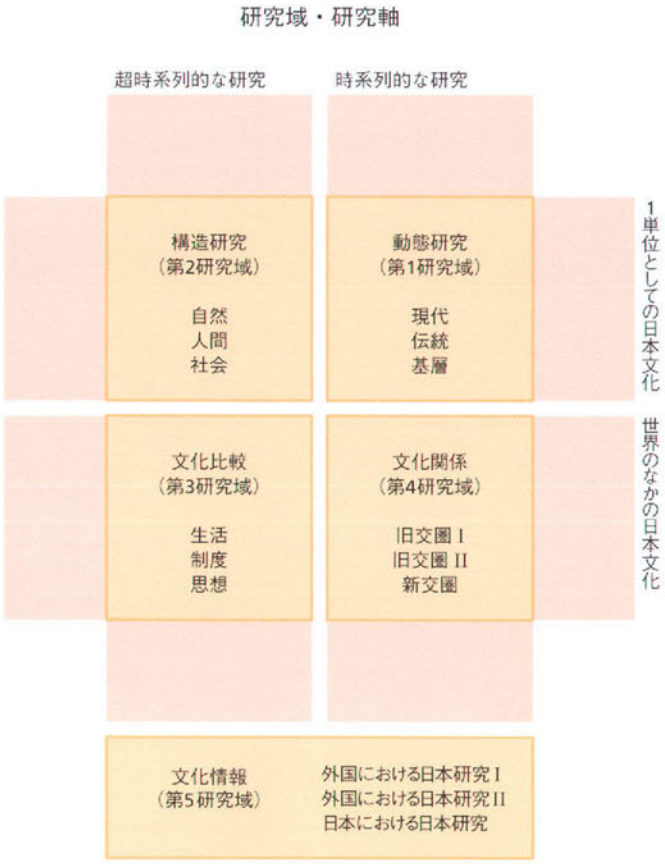

図2　国際日本文化研究センターの研究活動

図3　国際日本文化研究センター・組織図(法人化以前：平成15年現在)

横溢にやがて気づく。そのなかで、日本でしか通用しない島国の学問作法を、彼らに強要しようとする態度に潜む、度しがたい鈍感さや密かな傲慢さにも、たまさか合点がゆくようになる。

こうした二律背反ともみえる内外の価値観の衝突を体験してはじめて、現場でいかなる教育が求められているのかもみえてくる。異文化のはざまに立つ教育の最前線では、さまざまな自己反省やあらたな他者認識が生まれてくる。日中の価値観の落差や個々の政治問題に対する両国の温度差に敏感でありつつ、その双方に批判的な分析を加える知的余裕。そうした精神的容量を備えた新世代を育てる配慮の大切さは、日本国内に閉塞した学問現場では見落とされがちだ。

人はとかく外国での無理解に感情的に反発するあまり、狭量な国粋擁護の反動に安易に同調したり、その反対に外来の価値観に幻惑されて無反省にこれに跪拝したりしがちだ。そうした陥穽から自由な精神を涵養するためにも、日本国内の常識を外の眼の吟味に晒してやまぬ恒常的な批判精神と、多数派への無自覚な迎合に対する危機意識を養うことが貴重なはずだ。こうした複眼の思考こそ、「日本研究」と呼ばれる国際的な共同研究において、けっして蔑ろにされてはならぬ、原点をなす態度といえるだろう。

日文研における共同研究の概要

日文研では、常時15本の共同研究に加えて、海外研究交流室、文化資料研究企画室の事業としての共同研究（ただし、今のところ「可能性」の段階）を含めた共同研究を行える体制をとっている。その平成16(2004)年度の一覧表は図1のとおりだが、ここでは国内のみならず、ひろく海外からの客員研究員の参加をも得て、活発に研究成果の交換と討議が行われている。その実績も、商業出版や所内の刊行物として、ひろく社会に還元されている（ホームページ http://www.nichibun.ac.jp/）。

日文研では創設以来、国際的、学際的、総合的という見地に立ち、研究活動の主軸としてこれらの共同研究を運営してき

た。専任所員は、部門にわけて固定的に配置することはせず、固有の学問分野の高度の専門性は尊重しながらも、全方位・全天候型に出動可能な柔構造を模索してきた。そして専門分野の外へ果敢に遊撃できる人材を中心とした共同研究員をひろく国内外に募り、既存の特定領域では解決しがたい研究課題、新たな方法論的試みが不可欠な領域への切り込みを続けてきた。その全体の布置は、研究域、研究軸という縦横の座標により、4象限を想定し、これにより、研究活動に片寄りが生じないように、毎年専門委員会にて調整に努めている（図2）。

これら共同研究には、海外および国内から一般公募も含めた客員研究員を募っている。さらに、客員研究員が代表者となって推進する共同研究も内外各1本立てられている。海外よりの公募研究の競争率は最近では10倍以上に達している。競争率の高さは、承認された研究計画の質を保証する担保ともなる。だが反面これは、国際的な需要に、現在の体制ではなお十分に対応できていない限界を示す指標でもある。今後、施設、予算および専任の負担などの事情が許すかぎりで、公募枠による共同研究をさらに拡大できないか、と目下検討中である。また平成16年度からは、法人化への移行にともない、地域連携、産・官・学連携を基礎とした共同研究を促進し、そうした連携状況を要覧などに明記して、社会貢献の内実を明かにしている。

研究協力活動の充実と使命

これに加え、世界的な視野から日本研究の現状を把握し、それを支援するという「研究協力活動」が、日文研のもう1本の柱となっている。その一環として平成10（1998）年には海外研究交流室が設置されたのに伴い、第5研究域「文化情報」を立て、海外における日本研究の動向調査と国内における日本研究情報の掌握・提供に努めている（図3）。

なにも日文研が世界的な日本研究に君臨しようというのではない。むしろ国際的な研究情報の整流器としての役割を担い、世界各地の日本研究者にたいして情報収集と提供に利便を図ろうと意図している。と同時に、世界的な日本研究の需要に対応してゆくためには、図書情報の収集・管理を旨とする資料課、情報の集約と提供を使命とする情報課という二つの事務部局の、日常業務を通した高度の支援体制の維持・強化が不可欠である。幸い平成11（1999）年には文化資料研究企画室の設置が認められ、企画室長とスタッフを中心として、資料課、情報課の業務の一環として、事業の企画立案と遂行を統御する体制を確立した（図3）。いかなるデータベース（網）の構築を目指し、より適切な情報伝達機能を拡充するのかは、日文研の設立目的たる研究活動、研究協力活動の基礎を支える下部構造の要であり、その恒常的安定が、国際的な日本研究および研究協力活動の推進のうえで不可欠の条件となる。

さて従来は、ともすれば予算枠や書類上の都合から、国内における研究活動と国際的な次元での日本研究とは二分される傾向が根強かった。国内における共同研究会には、国外の研究者を臨機応変に招聘することがむずかしい。逆に、国外での研究集会に国内の共同研究員を派遣するにしても、センターとして事業費は見込めず、別途、科学研究費助成金等の競争資金の確保を当てにするほかない。こうした制度上の縛りを克服する試みとして、ここ数年来、海外研究交流室が中心となり、年度末には、日本国内に在住する外国人研究者に集っていただき、特定の主題に関する情報交換と討議の機会をもった。さらに、国外に在住する日本人研究者に、研究上の便宜を払うべく、格段の配慮を払ってきた。

こうした研究者たちは、文化間の懸け橋として重要な職責を果たし、貴重な研究成果をあげていながら、とかく研究助成の対象から外れ、蔑ろにされがちだった。このような国籍条項のはざまにある研究者たちに、研究上の市民権を確保するには、硬直しがちな事務処理に風穴を穿つ、さまざまな工夫が不可欠だ。とはいえ、海外交流室、文化資料研究企画室ともども、自前の事業費はついていない。いわば恒常的な事業費もないまま、毎年の事業展開を求められている。実際には、科学研究費助成金のほか、国際交流基金などによる海外招聘事業等の「外注」に依存しなくては、十分な活動を展開できないという制約も、なお存在する。法人化とともに、国際交流基金の活動は、現在かえって縮小される嫌いもみえる。そうしたなか、海外の日本研究を支援し、その発展に貢献するためにも、日文研における研究活動、とりわけ共同研究の活性化は、今後さらに重要度を増すだろう。

共同研究を立案した意図

さて本稿で筆者に求められたのは、日文研における共同研究を網羅的に報告することではなく、特定の共同研究を通して日文研の姿を照らしだすことである。筆者は「京都を中心とした伝統工芸 その過去・現在・将来」と題する共同研究を立案し、研究協力委員会の承認を得て、平成13（2003）年より実施に移している。その主旨を国際性、学際性、総合性という三つの観点から洗い直してみよう。

まず国際性だが、例えば現在では西陣を名乗る絹織物も、その何分かが蘇州をはじめとする海外から一次製品（布地）の供給を得ながら、銘柄として京都の名産をうたうというスピンアウトの状況にある。生粋の「京都」を名乗る文化の自己同一性は、いまや伝統工芸と呼ばれる分野でも危機に瀕している。

ついで学際性だが、こうした京都を中心とした伝統産業の実態を突き止めるのは、美術史や工芸史といった分野のみでは不可能である。西陣一つみても、その経営形態や世襲構造、問屋機構の流通の変質といった状況を把握する経営史、市場研究が不可欠だし、実際のもの作りの現場を知る実技系の研究者や、失われた技法に通じた技術史の専門家や修復家、さらには職人の方々への聞き取りをも交えた協働作業や実地調査なくしては、実態解明などおぼつかない。加えて伝統産業の保護・育成には、文化庁や通商産業省、地元の商工会議所などといった、縄

図4　特別シンポジウム「京都伝統の物作りと生活文化の美意識」
2004年3月10日―11日開催のちらし（おもて）

張りを異にする行政の関与も大きく働く。戦後50年のさまざまな施策の歴史を辿るだけでも、保革政権の交替といった地方行政の政治的力学の紆余曲折との関連が、否応なく浮かび上がってくる。

これが第3の総合性と結び付くわけだが、こうした複合性の高い研究課題を集約するには、さまざまな専門研究分野の研究者から知恵を出し合っていただくだけでなく、行政担当者や実際の窯元、織元のご協力を得て、職種ごとの事情の異同、さらには原材料の調達から後継者の養成にまつわる家族社会学、さらには市場における商品需要や販売の実際にいたるマーケッティング調査などなど、文字通り総合的な研究手法が要求される。そこに共同研究の意義と必要がみえてくる。

筆者は京都出身でもなく、日仏の近代美術を専攻する。伝統工芸の世界は門外漢といってよい。しかし以上のような社会的な研究要請に直面して、本共同研究を立案し、引き受けることとなった。

調査体制確立の必要性がみえてくる

さて、実際に研究を遂行してみると、共同研究会という設定そのものの限界が、はやくも初年度でみえてきた。一つには、共同研究会は原則として日文研の施設内部で実施される建前である。共同研究会の枠（および、とりわけ予算運用と出張依頼の権限範囲内）では、たとえ調査地が京都市内であっても、実地調査は名目上行えない、という限界である。このためやむなく、予定していた工房見学は研究会終了後の有志の自由参加という形式に改めた。とともに、翌年度の交付を目指して、本共同研究会の延長上に必要とされる調査費を捻出すべく、科学研究費助成金の申請を行った。

この実態から逆に露呈するのは、名目は共同研究会とうたいながら、実際には研究発表会しか実施しえない、という現行の枠組みの限界であり、また調査を含む研究の遂行のためには、外部資金の交付に頼るほかないという、研究体制の根本的な脆弱さである。

二つめの限界としては、しょせん研究発表会では、あらたな調査に基づいた実質的な研究には至らないという現実だった。関東や九州など、遠方からわざわざ出張していただく共同研究員に、多忙な日程のなかで現地調査まで要求することは、共同研究の枠内では無謀に等しい。予備的な工房見学の延長上で、特定の現場を選定して徹底的な調査を実施するには、サブチームを結成して、チームごとに的を絞った調査を実施してもらうことが不可欠となってきた。この段階で、(1) 現状調査、(2) 歴史的経緯解明、(3) 伝統遺産の復元・伝達、という3分野への再編成が提案され、第2年次に組織替えを試みることとなった。

こうした限界を部分的に解消する意図もあり、2004年3月10日、11日の両日には、京都市芸術センター業務委託経費の補助を受け、京都市立芸術大学のご協力のもと、同校キャンパスを会場として、特別シンポジウム「京都伝統の物作りと生活文化の美意識」と題する一般公開の催しものを実施した（図4）。2日間で、延べ200名近い一般聴衆を含む参加者を得たが、会場で実施したアンケートからは、実際に伝統産業の生産・販売に携わる企業経営者などが現状の危機感を訴える一方、必要な意思疎通の場が十分に確保されておらず、研究会への参加希望を含め、さらに活発な広報活動を期待する要望が多数聞かれた。

今後どう展開していくか

第2年次はこうした経験を踏まえ、また申請していた科学研究費助成金の交付決定を受けて、調査班の立ち上げと調査計画を実地に移す準備に入った。ただし、助成金といっても初年度総額510万円。50名以上の共同研究員（すなわち研究協力者）を擁する研究会としては、頭割りにしてしまえば、一人10万円たらずの物品購入費や研究図書購入ですべて消化されてしまう程度の額にすぎない。

そこで、むしろ実質的な調査に必要な研究費執行の請求があった研究協力者、およびそのサブチームに積極的な傾斜配分することを、参加者の同意事項として、目下執行案を立案中（6月11日現在）。本年度より研究費の細部の費目の自由裁量範囲が大幅に増やされたことが、こうした弾力的運用への道を開いたことを特記したい。

さて通常、日文研の共同研究では、3年次に総括として国際研究集会を実施してきた。現在までの概要は図5の通り。筆者もすでにCrossing Cultural Borders, Beyond Reciprocal Anthropologyと題する研究会を1999年に開催し、2001年にその欧文報告書を刊行している。今回の共同研究についても、すでに内々に招聘予定者と交渉を開始している。またその準備もかねて、筆者はおりからパリ日本文化会館主催で開催中の龍村光峯氏の錦織の展覧会、「光の織り」を記念した公開講演会の場を借りて、2004年5月25日に、この共同研究会の問題意識の一端を、フランスの公衆にむけて披露する機会を得た（但しこの国際研究集会の計画はその後、日本学術振興会にて不採用となった旨、大学共同利用機関法人・人間文化研究機構本部より8月3日付で通達された）。

なお、こうした欧文による共同研究成果報告書のありかた、また共同研究会への総研大院生の参加や、国外からの特別研究生の受け入れ条件の見直しに関して、筆者としてのいくつかの私案が残るが、これはまた機会と場所を改めて開陳したい。

◆『国際研究集会報告書』Reports on International Research Symposia
日文研が主催開催した国際研究集会において発表・討議された内容を収録した報告書。
投稿者は、国際研究集会参加者。
◇「世界の中の日本Ⅰ　日本研究のパラダイム—日本学と日本研究」
(Japan in the World Ⅰ The Paradigm of Japanese Studies: Japanology and Japanese Studies), 1989.2
◇「世界の中の日本Ⅱ　対象と方法—各専門から見た日本研究の問題点」
(Japan in the World Ⅱ Approaches and Methodologies, Across Disciplines and Areas), 1990.2
◇「世界の中の日本Ⅲ　文化研究という視点—日本研究の総合化について」
(Japan in the World Ⅲ The Cultural Studies Perspective : The Intergration of Japanese Studies), 1991.3
◇ Japanese as a Member of the Asian and Pacific Populations
(アジア・太平洋地域の中の日本人), 1991.12
◇「現代における人間と文学」
(Humanity and Literature in the Contemporary World), 1993.3
◇ Nature and Humankind in the Age of Environmental Crisis,1995.12
◇ The Transfer of Science and Technology between Europe and Asia,1780-1880,1994.3
◇「日本研究・京都会議」
(Research on Japan, Kyoto Meetings,4 Vols), 1996.3
◇「日本文化と宗教—宗教と世俗化」
(Japanese Culture and Religions-Religions and Secularizations), 1996.3
◇ The Transition to Market Economy and the Transition of Market Economy, 1997.3
◇ "Ideal Places" in History-East and West,1997.3
◇ International Comparative Studies of Negotiating Behavior, 1998.3
◇ Interdisciplinary Perspectives on the Origins of the Japanese, 1999.3
◇「日本における宗教と文学」
(Religion and Literature in Japan, Tenth Anniversary International Symposium 1997),1999.11
◇ Japan in a Comparative Perspective, 1999.11
◇「道教と東アジア文化」(Taoism in East Asian Culture), 2000.12
◇ Crossing Cultural Borders, Beyond Reciprocal Anthropology, 2001.3
◇ The Imagination of the Body and the History of Bodily Experience, 2001.3
◇ Human Mate Choice and Prehistoric Marital Networks, 2002.3
◇「中国の伝存の日本関係典籍と文化財」
(Survey on Japanese Documents and Cultural Properties Found in China), 2002.3
◇ The Logic of Female Succession : Rethinking Patriarchy and Patrilineality in Global and Historical Perspective, 2003.1
◇「聖なるものの形と場」(Figures and Place of the Sacred), 2003.3

◆『海外シンポジウム報告書』
Reports of International Research Symposia carried out outside of Japan
海外で行われた海外シンポジウムについて、その内容を収録した報告書。
投稿者は、海外シンポジウム参加者。
◇「東アジアにおける近代化の指導者たち」
(The Leaders of Modernization in Eastern Asia), 1997.3
◇ The Introduction of Modern Science and Technology to Turkey and Japan, 1998.3
◇ Gender and Modernity: Rereading Japanese Woman's Magazines, 2000.3
◇ Two Faces of the Early Modern World: The Netherlands and Japan in the 17th and 18th Centuries, 2001.3
◇ Dodonaeus in Japan: Translation and The Scientific Mind in The Tokugawa Period, 2002.1
◇ Historiography and Japanese Consciousness of Values and Norms, 2003.1

図5　国際日本文化研究センターの国際研究集会報告書一覧

稲賀繁美（いなが・しげみ）（写真中央）
専攻は美術史、東西交渉史。主著に『絵画の黄昏』、『絵画の東方』、主要編著に『異文化理解の倫理にむけて』(いずれも名古屋大学出版会)。目下、文化摩擦の現場に立たされた倫理的判断をめぐる論文集を編集中。なお本稿は、センターの共同研究委員会委員長として執筆したが、公式見解ではなく、稲賀個人の見解や意見を含むことを、一言お断りする。